

加古川市施策評価シート＜平成27年度実施分＞

基本 目標	01 安心して暮らせるまちをめざして	政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	01 地域福祉を充実する		

基本 方針	だれもが住み慣れた地域で、安心して健やかな日常生活を営み、さまざまな分野の活動にいいきと参加することができるよう、「自助」「共助」「公助」の考え方を踏まえた、ともに支えあい、助けあう地域社会の実現をめざします。
------------------	---

福祉部

【施策評価】	進捗状況 : 「B 概ね期待どおり」
<p>・加古川市社会福祉協議会が受託可能な業務について、同協議会と本市関係各課による協議を行うなど、地域福祉の充実を図った。</p> <p>・総合福祉会館の大規模改修工事については、平成27年度に設計委託を行い、平成28年度から2箇年にかけて工事を実施し、地域福祉の中核的施設としての機能強化を図っていく。</p> <p>・平成28年3月に第3期地域福祉計画を策定した。同計画では、自助・互助・共助・公助の連携とともに、地域で暮らすすべての人を支える仕組みとなるような地域包括ケアシステムの構築をめざすこととしている。</p>	

まちづくりの指標				
指標名	単位	総合計画策定時	現状	目標値(H27)
ボランティアセンター登録者数	人	2,185 (平成22年度)	1,929 (平成27年度)	2,300
地域活動等への参加率	%	43.6 (平成21年度)	—	50
地域での福祉ボランティア活動の広がりに関して満足している市民の割合	%	41.5 (平成20年度)	43.5 (平成26年度)	49

加古川市施策評価シート＜平成27年度実施分＞

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして	政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する		

基本方針	次代を担う子どもを安心して生み、育てることができるよう、みんなで、子どもや子育て家庭を見守り、支えあうまちづくりを進めます。
-------------	--

市民部

【施策評価】	進捗状況 : 「A 期待どおり」
<p>次代を担う子どもを安心して生み、育てることができるよう、子育て家庭に対して経済的な負担の軽減を図るための事業として、乳幼児等医療費、こども医療費、母子家庭等の医療費を助成している。平成27年7月から、小学校4年生から中学校3年生までの通院医療費について、1医療機関ごとに月2回まで1日400円を上限とする定額負担へと制度を拡充した。</p>	

こども部

【施策評価】	進捗状況 : 「B 概ね期待どおり」
<p>子ども・子育て支援法に基づき、新たに利用者支援専門員の配置や実費徴収補足給付事業などを実施し、子育て支援の充実を図ることができた。また、市内施設において病児保育事業を開設し、働く保護者の保育需要に応え、安心して子育てができる環境整備が図れた。</p> <p>待機児童の解消については、既存施設の定員拡充、新規施設の整備、認可外保育施設の認可化により定員増を図った結果、待機児童数は前年度より減少したものの解消には至っていない。今後も引き続き定員増を図り、待機児童解消に取り組んでいく。</p> <p>多子世帯保育料補助(軽減)事業については、当初の計画どおり実施し、保護者の負担軽減に寄与することができた。引き続き、県の動向を踏まえて対応していく予定である。</p> <p>妊婦健康診査費助成事業の拡充を行うとともに、妊婦歯科健康診査事業を新たに開始し、妊婦の健康管理の向上を図ることができた。また、妊娠期からの育児不安の解消及び乳幼児の健やかな発育発達を支援するために、両親学級や各種親子教室の開催、妊娠届出者のうち指導が必要な妊婦に対する家庭訪問や電話指導、出産後の新生児訪問やこんにちは赤ちゃん訪問等を実施することにより、支援が必要な家庭に対して適切なサービスの提供に結びつけることができた。</p> <p>なお、第二次母子保健計画である「健やか親子21計画」を平成28年2月に策定した。</p>	

まちづくりの指標				
指標名	単位	総合計画策定時	現状	目標値(H27)
待機児童数	人	11 (平成22年度)	140 (H28.4.1現在)	0
乳幼児家庭全戸訪問事業実施率	%	88.1 (平成21年度)	96.4 (平成26年度)	100
子育てと仕事が両立できる環境に関して満足している市民の割合	%	31.1 (平成20年度)	29.2 (平成26年度)	39

加古川市施策評価シート＜平成27年度実施分＞

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして	政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	03 障がい者の福祉を充実する		

基本方針	障がい者が地域で自立した生活を送ることができるよう、障害の状況やライフステージに応じた障がい者福祉サービスの充実を図るとともに、社会参加を支援し、ノーマライゼーションの理念に基づくまちづくりを進めます。
-------------	---

市民部

【施策評価】	進捗状況 : 「A 期待どおり」
障がい者の福祉の充実を目的として、障がい者が地域で安定した生活を送ることができるよう、医療費の助成及び無年金外国籍障害者等への給付金支給を行っている。医療費の助成及び無年金外国籍障害者等への給付金支給を通じて、障がい者の経済的負担の軽減など生活支援が実施できている。	

福祉部

【施策評価】	進捗状況 : 「B 概ね期待どおり」
<p>・相談体制の充実のうち、計画相談支援については、サービス等利用計画の作成を担う相談支援事業所等に対して、相談支援専門員初任者研修の受講を促したことで、ほぼ100%の達成率とすることができた。</p> <p>また、基幹相談支援センターの設置については、広域での実施の可能性など幅広い視点から具体的に検討を行った。</p> <p>・市立知的障害者総合支援センターの施設改修については、3ヵ年計画の最終年度として、宿泊棟の空調改修を実施した。</p> <p>また、既存設備の老朽化に伴い、雨水配水管付け替え工事を実施した。</p>	

こども部

【施策評価】	進捗状況 : 「B 概ね期待どおり」
行政組織内や関係機関との連携・情報共有を積極的に行うとともに、新たに法人保育園の保育士を対象に研修会を実施するなど、地域の中核的な療育支援施設としての役割を強化することができた。	

まちづくりの指標				
指標名	単位	総合計画策定時	現状	目標値(H27)
グループホーム・ケアホームの市内利用定員数	人	23 (平成22年度)	37 (平成27年度)	50
就労支援センター利用者の就職件数	人	184(平成5～21 年度の累計)	258(平成5～26 年度の累計)	244(平成5～27 年度の累計)
高齢者や障がい者に対する支援に関して満足している市民の割合	%	30.0 (平成20年度)	38.0 (平成26年度)	37

加古川市施策評価シート＜平成27年度実施分＞

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして	政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	04 高齢者の福祉を充実する		

基本方針	高齢者が住み慣れた地域で、元気に安心して暮らすことができるよう、保健・福祉・医療サービスの連携による総合的な支援体制を構築します。また、高齢者がこれまで培ってきた経験や知識を生かして、生きがいを持って社会参加できるまちづくりを進めます。
-------------	--

市民部

【施策評価】	進捗状況 : 「A 期待どおり」
<p>高齢者が地域で元気に安心して暮らすことができるよう、医療費の助成及び無年金外国籍高齢者等への給付金支給を行っている。医療費の助成及び無年金外国籍高齢者等への給付金支給により、低所得高齢者に対して経済的な負担の軽減など生活支援が実施できている。</p>	

地域振興部

【施策評価】	進捗状況 : 「A 期待どおり」
<p>高齢者の就労については、シルバー人材センターなどを通じて高齢者がもつ経験や能力を活かした就労機会の提供を継続して支援しており、高齢者の生きがいづくりに寄与している。</p>	

福祉部

【施策評価】	進捗状況 : 「B 概ね期待どおり」
<p>・地域包括支援センターについては、職員を加配し体制の充実を図るとともに、地域において地域課題等の解決のため地域ケア会議を開催した。また、地域の在宅医療・介護連携推進のため、関係機関と協議を重ねるとともに、生活支援体制整備に向けて社会資源の把握等を行い、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、地域包括ケアシステム構築を進めている。</p> <p>・認知症初期集中支援チームについては、認知症サポート医及び1市2町の担当課で設置について協議を重ね、平成28年度中に設置する。また、認知症の人や家族を支援するため、認知症カフェ設立補助に向けた検討を行う等、認知症施策総合推進事業の推進を図っている。</p> <p>・介護予防に関する知識の普及啓発については、地域包括支援センターと連携し、前年同様に実施することができた。(平成26年度797回、18,749人 平成27年度803回、18,475人)</p> <p>・平成27年度の介護保険法改正により、通所型介護予防事業を廃止し、平成26年度より地域の身近な場所において住民自らが介護予防に取り組めるよう支援を行った。介護予防への意識の向上とともに、取り組む団体も増加している。(平成26年度9団体、登録者数189人 平成27年度37団体、登録者数940人)</p>	

まちづくりの指標				
指標名	単位	総合計画策定時	現状	目標値(H27)
地域高齢者健康教育実施箇所数	箇所	128 (平成21年度)	211 (平成27年度)	200
認知症サポーター養成講座受講者数	人	3,281 (平成19～21年度の累計)	18,415(平成19～27年度の累計)	12,000 (平成19～27年度の累計)
高齢者や障がい者に対する支援に関して満足している市民の割合	%	30.0 (平成20年度)	36.2 (平成26年度)	37

加古川市施策評価シート＜平成27年度実施分＞

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして	政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	05 自立を支える社会保障制度を適正に運営する		

基本方針	社会連帯の理念のもと、すべての市民が安心して自立した生活を送ることができるよう、社会保障制度を適正に運営します。
-------------	--

市民部

【施策評価】	進捗状況 : 「B 概ね期待どおり」
<p>平成28年4月から収納・徴収業務を税務部で一元化するため、事務を見直すとともに、マニュアルの整備を行った。</p> <p>新規保健事業のがん検診促進事業については、胃がん検診が11.8%、肺がん検診は14.6%の受診率となっており、受診率向上を図る必要がある。</p> <p>データヘルス計画については健康課との協力により策定した。今後は、計画に基づいた保健事業を積極的に展開していく。特に重症化予防事業については、27年度においても実現に至らず、再度、関係機関に協力を求めていく。</p>	

福祉部

【施策評価】	進捗状況 : 「A 期待どおり」
<ul style="list-style-type: none"> ・介護保険制度においては、適正に要介護認定事務や制度運営に係る事務を進めることができている。 また、平成26年度中に策定した第6期介護保険事業計画に基づき、市民ニーズに沿った介護保険制度の運用や、今後の高齢化率の上昇に対応するための施設・事業所の整備を進めることができた。 ・生活保護制度においては、被保護世帯の生活援護に向け、扶助費の支給事務及び関係機関との連携が適正に実施されている。 ・生活困窮者自立支援制度については、困窮世帯が自立した生活が送れるよう、適正な支援ができている。 	

まちづくりの指標				
指標名	単位	総合計画策定時	現状	目標値(H27)
国民健康保険加入者の特定健康診査受診率	%	35.0 (平成21年度)	32.5 (平成26年度)	65
介護サービスに関する相談対応件数	件	5,758 (平成21年度)	17,099 (平成27年度)	7,000
介護保険など社会保障制度の適正な運営に関して満足している市民の割合	%	31.0 (平成20年度)	32.1 (平成26年度)	38

加古川市施策評価シート＜平成27年度実施分＞

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして	政策	02 健康づくりや地域医療を充実する
施策	01 健康管理を充実し、病気の予防を図る		

基本方針	生涯を通じて健康に過ごすことができるよう、市民一人一人の健康意識の向上と、市民の自主的な健康づくり活動を支援します。
-------------	--

市民部

【施策評価】	進捗状況 : 「B 概ね期待どおり」
今年度から開始した後期高齢者歯科健診は受診率が9.5%であった。今後も引き続き制度を周知し、さらなる受診者の増加に努めたい。	

地域振興部

【施策評価】	進捗状況 : 「A 期待どおり」
スポーツや文化、市民の総合的な健康づくりの普及啓発事業を実施する(公財)加古川市ウェルネス協会の事業に対して補助するとともに、スポーツ施設の管理運営を通じて市民の健康づくりの支援を行った。	

福祉部

【施策評価】	進捗状況 : 「B 概ね期待どおり」
<ul style="list-style-type: none"> ・自殺予防事業では、教育委員会と連携しながら教職員対象のゲートキーパー養成研修を実施した。また、継続した人材育成を目的に、傾聴の「基礎編」「実践編」2回の健康講座を開始した。 ・予防接種法に基づく定期接種(高齢者インフルエンザ、高齢者用肺炎球菌)の費用の一部助成を実施することにより、疾病の発生及びまん延を予防することができた。 ・がん検診受診率向上のため、市のイベントを活用して普及啓発を行った。 ・「ウェルネスプランかこがわー第2次健康増進計画・食育推進計画」に基づき、庁内関係課による庁内推進会議及び庁外関係団体で構成するウェルネスプランかこがわ推進連絡会を実施するなど、推進体制を整備した。 	

こども部

【施策評価】	進捗状況 : 「B 概ね期待どおり」
予防接種法に基づく定期接種の実施並びに任意接種であるおたふくかぜ及び季節性インフルエンザのワクチンの接種費用の一部助成を実施することにより、疾病の発生及びまん延を予防することができた。	

加古川市施策評価シート＜平成27年度実施分＞

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして	政策	02 健康づくりや地域医療を充実する
施策	01 健康管理を充実し、病気の予防を図る		

基本方針	生涯を通じて健康に過ごすことができるよう、市民一人一人の健康意識の向上と、市民の自主的な健康づくり活動を支援します。
-------------	--

教育総務部

【施策評価】	進捗状況 : 「A 期待どおり」
学校保健安全法等に基づき、児童生徒等の健康保持増進及び学校環境衛生の保全を図り、感染症予防等に努めた。	

教育指導部

【施策評価】	進捗状況 : 「B 概ね期待どおり」
<p>学校安全衛生事業では、産業医の学校訪問等による職場改善指導において、教職員への健康指導や職場環境の改善が推進されている。今後は、産業医から提示された具体的な改善策について検討し、より快適な職場環境形成に向けた取組の充実に努めていくことが求められる。</p> <p>教職員健康相談事業では、健康相談医による健康相談、健康診断等により教職員の健康の保持増進が図られている。教職員健康診断受診率も目標値を達成することができた。今後は、ストレスチェックの実施等も含め、検査項目や方法等について、定期的な見直しを行っていくことが求められる。</p>	

まちづくりの指標				
指標名	単位	総合計画策定時	現状	目標値(H27)
がん検診受診率	%	10.5～17.6 (平成21年度)	8.3～18.7 (平成26年度)	50
毎日朝食をとる市民の割合	%	87.7 (平成19年度)	86.5 (平成24年度)	100
住民健診の充実や健康づくりの推進に関して満足している市民の割合	%	53.3 (平成20年度)	62.1 (平成26年度)	59

加古川市施策評価シート＜平成27年度実施分＞

基本 目標	01 安心して暮らせるまちをめざして	政策	02 健康づくりや地域医療を充実する
施策	02 地域医療を充実する		

基本 方針	いつでも安心して医療サービスを受けることができるよう、医師会などとの連携のもと、かかりつけ医の普及促進など地域に密着した医療サービスの提供と、医療機関相互の連携強化による救急医療体制の充実に努め、地域医療体制の確立をめざします。
------------------	--

企画部

【施策評価】	進捗状況 : 「A 期待どおり」
<ul style="list-style-type: none"> ・全国的に医師や看護師が不足するなか、地方独立行政法人加古川市民病院機構では着実に医師等を確保し、公的病院として救急医療や高度専門医療を安定して提供できた。また、加古川中央市民病院の建設整備は、平成28年秋の開院をめざしていたが、建設工事が順調に進み、開院時期を平成28年7月1日に早めることができた。 ・新病院の開院と東西市民病院の閉院をお知らせするポスターを作成し、町内会等を通じて周知を図った。 ・病院跡地活用については、市民意見を踏まえ、跡地活用方針を決定したほか、医療機能の誘致や既存建物の活用に対する民間事業者との対話により公募条件の実現可能性を確認し、パブリックコメントを経て平成28年3月に跡地活用計画を策定した。 ・地域医療体制において、中核病院としての機能を確保できており、地方独立行政法人加古川市民病院機構評価委員会において、平成27年度業務実績に関する評価は、「年度計画及び中期計画のとおり進捗している」と評価された。 	

福祉部

【施策評価】	進捗状況 : 「B 概ね期待どおり」
<ul style="list-style-type: none"> ・休日昼間及び夜間の一次救急における医師確保については課題が残っているものの現行体制を維持しており、一次救急及び二次救急については、大きなトラブルもなく、円滑な対応ができた。 ・休日昼間の一次救急定点化について、高砂市を含めた2市2町での事務レベルの協議を進めてきた。 	

まちづくりの指標				
指標名	単位	総合計画策定時	現状	目標値(H27)
介護認定を受けておらず在宅で生活している65歳以上の者がかかりつけ医を持つ割合	%	77.3 (平成20年度)	—	100
4か月児から3歳児の親がかかりつけ小児科医を持つ割合	%	89.0 (平成19年度)	95.4 (平成27年度)	100
安心できる医療体制に関して満足している市民の割合	%	34.5 (平成20年度)	45.6 (平成26年度)	42

加古川市施策評価シート＜平成27年度実施分＞

基本 目標	01 安心して暮らせるまちをめざして	政策	03 市民生活の安全・安定を確保する
施策	01 災害・非常事態に対応する体制を充実する		

基本 方針	市民生活における安全・安心を確保し、市民の生命と財産を守るため、総合的な危機管理体制を確立するとともに、地域防災力の向上に努めます。
------------------	--

総務部

【施策評価】	進捗状況 ： 「B 概ね期待どおり」
<p>防災訓練の実施や備蓄資機材の購入については、概ね計画どおりに実施し、危機管理体制や地域防災力の向上に向け一定の成果があった。</p> <p>また、総合防災マップの浸水想定区域などを公開版地図情報システム「かこナビ」へ掲載し、パソコンやスマートフォンなどを通じて市民が閲覧できるよう環境を整備した。</p> <p>自主防災組織への資機材購入補助については、未申請の対象町内会が多いため、対象町内会に対するより一層の周知に努め、活用を促す必要がある。</p>	

消防本部

【施策評価】	進捗状況 ： 「B 概ね期待どおり」
<p>平成27年9月には関東・東北豪雨により甚大な被害が発生するなど、全国各地で台風、集中豪雨による自然災害が数多く発生している。また、南海トラフ巨大地震や山崎断層帯地震の発生が危惧されている中、平成28年4月には九州地方で地震が多発し、改めて自然災害の脅威を思い知らされたところである。このような中、今後、加古川市においても大きな被害をもたらす自然災害等に確実に対応するためには、自助・共助・公助が互いに連携することが大切である。そのためには、防災拠点となる防災センターの整備・維持補修等を行い、その機能の充実・維持を図り、市民に対する地域防災意識の高揚を図ることが必要である。また、法華山谷川流域を中心とする地域における水防対策のため、志方分署敷地内に水防倉庫を建設し、老朽化していた志方町の水防倉庫を撤去した。また、円滑に水防活動を実施するため、市内の2消防署6消防分署の8水防倉庫等に備蓄する緊急用土のう数を明確に示し、常に各水防倉庫等で適正数を確保することとした。</p>	

まちづくりの指標				
指標名	単位	総合計画策定時	現状	目標値(H27)
防災訓練参加者数	人	4,252 (平成21年度)	5,003 (平成27年度)	5,000
何らかの防災対策に取り組んでいる市民の割合	%	51.3 (平成20年度)	53.3 (平成26年度)	70
地域の防災体制に関して満足している市民の割合	%	45.8 (平成20年度)	41.7 (平成26年度)	53

加古川市施策評価シート＜平成27年度実施分＞

基本 目標	01 安心して暮らせるまちをめざして	政策	03 市民生活の安全・安定を確保する
施策	02 消防・救急体制を充実する		

基本 方針	市民の生命と財産を災害から守り、市民生活の安全確保と被害の軽減を図るため、総合的な消防・救急体制の確立をめざします。
------------------	--

消防本部

【施策評価】	進捗状況： 「B 概ね期待どおり」
<p>災害が複雑多様化する昨今、都市化の進展に伴い各種災害は多様化し、地震、台風、局地的な豪雨などの自然災害や予測できない大規模事故の発生が危惧されている。また、高齢化社会により救急出動件数は増加の一途を辿り、市民の消防に対する期待度は、ますます高まっている。このような中、より質の高い市民サービスを提供するためには、広い視野を持った人材育成、適正な消防水利整備計画、空気呼吸器等の資機材整備、消防庁舎の整備・維持管理等「消防力の三要素」をバランス良く整備していくことが、市民生活の安全・安心に繋がると考えている。また、大量退職による現場消防力の低下を招かないよう、最新の知識及び技術習得のため各種教育機関への入校、また、各種資格を取得させ、職員力及び質の向上を図る。</p> <p>常備及び非常備の消防庁舎等の整備・維持管理については、各種施設において耐用年数に到達しようとする施設も存在するが、署所の整備は「加古川市公共施設等総合管理計画」、維持管理は「営繕システム」により、防災拠点として必要最低限の機能維持が図られている。また、消防車両については「車両更新計画」に基づき更新及び維持管理している。</p> <p>火災予防事業については、放火防止対策について、放火防止対策委員会の基本方針に基づき、強化地域に指定したエリアでの放火監視機器設置や地域での監視協力体制を推進した結果、火災件数及び放火件数とも減少している。これも各種団体の協力のもと、効果的な火災予防運動が展開できたものと考えている。住宅用火災警報器の設置については、設置率が77.3%と昨年度より上昇しているものの、全国平均を下回っていることから、さらなる設置率向上のため普及啓発活動を継続して行う必要がある。</p> <p>指令システム管理事業については、高機能消防指令センターに係る操作技術について、各種チェックシートを活用し、さらなる向上に努めている。また、相談通報については、24時間対応の総合的な医療相談窓口の創設やその他のシステム導入について、引き続き調査研究する。</p> <p>消防団活動事業については、広報活動等により引き続き人員の確保を図る。活動面については、個人装備の充実強化はもとより、常備・非常備消防がより一層連携強化を図る必要がある。</p>	

まちづくりの指標				
指標名	単位	総合計画策定時	現状	目標値(H27)
出火件数	件	149(平成18～22年の平均)	69 (平成27年)	120
救命講習の受講者数	人	2,223 (平成22年)	1,888 (平成27年)	2,500
消防や救急救命体制に関して満足している市民の割合	%	53.3 (平成20年度)	66.0 (平成26年度)	59

加古川市施策評価シート＜平成27年度実施分＞

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして	政策	03 市民生活の安全・安定を確保する
施策	03 防犯・交通安全対策を推進する		

基本方針	市民の防犯・交通安全意識の高揚に努めるとともに、警察や防犯協会など関係機関と連携しながら、地域における防犯・交通安全対策を進めます。
-------------	--

市民部

【施策評価】	進捗状況 : 「B 概ね期待どおり」
<p>警察をはじめ、防犯協会や交通安全協会など関係機関と連携し、犯罪の発生や交通事故を減らすために交通安全教室や街頭啓発活動などを行った。また、犯罪や交通事故を未然に防止するため、青色回転灯を装着した防犯・交通パトロールカーによる巡回パトロールをすることで、登下校時や夜間の見守りを実施した。</p> <p>さらに、地域における犯罪発生を抑止するため、防犯カメラを設置する地域団体に設置費用の一部を補助した。</p> <p>今後も、犯罪と交通事故のない「安全・安心なまちづくり」への取り組みを進めるため、地域における交通安全運動や防犯活動を推進していきたい。</p>	

福祉部

【施策評価】	進捗状況 : 「B 概ね期待どおり」
<p>・加古保護区保護司会、加古地区更生保護女性会の支援施策として、補助金を交付するとともに、「社会を明るくする運動」啓発活動への協力などを行った。</p>	

教育総務部

【施策評価】	進捗状況 : 「B 概ね期待どおり」
<p>児童の登下校時の安全確保のため、関係機関等の連携のもと、「外側線やカラー舗装の整備」等のハード面と、「交通安全教室や啓発」等のソフト面の両面での取り組みを進めた。また、各関係機関による「加古川市通学路安全推進会議」を設置し、取り組みの基本方針となる「加古川市通学路交通安全プログラム」を策定した。今後は、プログラムに基づき、合同点検の実施、対策の実施、対策効果の検証、改善を一連のサイクル(PDCAサイクル)としても繰り返して実施する。</p> <p>交通安全指導員事業については、市内小学校の通学路96箇所交通安全指導員を配置し、児童の登下校時の安全を確保した。今後は、危険箇所には引き続き交通安全指導員を設置するとともに、地元町内会、PTA等のさまざまなボランティア団体等と連携を図り、総合的な交通安全の見守り事業を検討する。</p>	

まちづくりの指標				
指標名	単位	総合計画策定時	現状	目標値(H27)
刑法犯罪発生件数	件	5,116 (平成21年)	3,879 (平成27年)	4,500
交通人身事故発生件数	件	2,142 (平成22年)	1,696 (平成27年)	2,000
子どもの見守りやパトロールなどの安全対策に関して満足している市民の割合	%	51.0 (平成20年度)	51.3 (平成26年度)	56

加古川市施策評価シート＜平成27年度実施分＞

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして	政策	03 市民生活の安全・安定を確保する
施策	04 消費生活の安全・向上を図る		

基本方針	消費生活全般に関する相談体制の充実、正確な情報の提供などにより、消費者の自立を支援するとともに、消費者被害の未然防止を図ります。
-------------	--

市民部

【施策評価】	進捗状況 ： 「B 概ね期待どおり」
<p>市民の消費生活の安定及び向上に資するため、消費生活センターにおいて専門相談員による消費生活相談及び多重債務相談を実施するとともに、国からの「地方消費者行政推進交付金」をもとに県が交付する補助金を活用し、啓発チラシや啓発物資を作成し、消費者被害の未然防止に向けた啓発事業を実施した。</p> <p>啓発事業としては、町内会や老人会など各種団体を対象とした消費生活出前講座及び一般消費者を対象とした消費者学習会を実施した。また、加古川市消費者協会に委託し、地域に密着した啓発活動を行った。</p> <p>悪質商法は複雑、巧妙化している。今後も、引き続き消費生活センターによる相談窓口を充実するとともに、地域や関係機関等とのネットワークの連携を密にし、消費者の自立支援及び消費生活の安定と向上を図ることが必要である。</p>	

地域振興部

【施策評価】	進捗状況 ： 「A 期待どおり」
<p>計量特定市として計量法に基づく業務を実施し、適正な商品取引の確保を図ることにより、消費者の安心・信頼に込めている。</p>	

まちづくりの指標				
指標名	単位	総合計画策定時	現状	目標値(H27)
消費生活出前講座受講者数	人	1,428 (平成19～21年度の累計)	4,730 (平成19～27年度の累計)	3,800 (平成19～27年度の累計)
消費生活相談件数	件	1,308 (平成21年度)	1,267 (平成27年度)	1,400
悪質商法の相談や環境に配慮した消費行動への啓発に関して満足している市民の割合	%	21.3 (平成20年度)	38.6 (平成26年度)	29

加古川市施策評価シート＜平成27年度実施分＞

基本 目標	01 安心して暮らせるまちをめざして	政策	03 市民生活の安全・安定を確保する
施策	05 勤労者福祉を充実する		

基本 方針	ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の実現を促進するなど、関係機関や事業者と連携し、勤労者福祉の充実を図ります。
------------------	--

地域振興部

【施策評価】	進捗状況 : 「B 概ね期待どおり」
<p>加古川公共職業安定所や加古川商工会議所、加古川経営者協会などの関係機関や事業者と連携し、就労セミナーやJOBフェアを開催するとともに、就労に関する情報提供を行うことで就業機会の提供を行った。また、労働相談の実施、勤労者住宅資金融資制度やあいわーくかこがわへの支援を通じて、勤労者の福利厚生の上昇が図られた。</p>	

まちづくりの指標				
指標名	単位	総合計画策定時	現状	目標値(H27)
あいわーくかこがわ加入事業所数	社	326 (平成22年度)	284 (平成27年度)	350
ワーク・ライフ・バランスという言葉についてよく知っている市民の割合	%	12.6 (平成21年度)	28.9 (平成26年度)	50
勤労者の福利厚生や労働相談などの勤労支援に関して満足している市民の割合	%	19.6 (平成20年度)	35.5 (平成26年度)	25